

政策シート

(政策名) 園・学校や教師の力の向上

(予算費目名) 教育センター費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

「浜松市の目指す教育の姿」における「目指す子供の姿」実現のため、「目指す教職員の姿」である愛情と情熱を持ち続ける教職員、専門性と指導力を磨き続ける教職員の育成を図る。

◇関連するSDGsのゴール

④教育							
-----	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	37,481	30,598				
決算	30,389					
人件費(A)	107,200	107,200				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	137,589	137,798				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
研修参加者の満足度 (%)	%	目標	85	85	86	86	87	87
		実績	85					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

「浜松市の目指す教育の姿」における「目指す子供の姿」実現のため、「目指す教職員の姿」である愛情と情熱を持ち続ける教職員、専門性と指導力を磨き続ける教職員の育成を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 達成

教職員研修事業では、年間研修計画に基づいた分野別の研修等を実施し、述べ19,502人の研修参加者があり、資質の向上を図った。また、浜松市独自の教員免許状更新講習を実施し、463人が受講した。アンケートによる研修参加者の満足度を指標としており、研修分類によって満足度のばらつきが見られる。政策の指標における満足度は、昨年度85%に対して今年度85%と同様に目標値85%に達している。全体的には研修計画の見直し効果が表れたと考えるが、分野別にみた場合に目標値を下回っている個々の研修に対しての対応が今後の課題となる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	教職員研修事業	○	○	○		101,426	24,426	9.0			5.0
2	教育センター管理運営経費					36,372	6,172	3.0	1.0		2.0
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						137,798	30,598	12.0	1.0		7.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 教職員研修事業

◇事業目的・事業対象

効率的、かつ高度な研修をととして、教職員の資質の向上を図り、教職に就く使命感を高め、指導力の向上を図ることを目的とする。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.91】

浜松市教員育成指標を踏まえて、全ての研修を体系的かつ効果的に実施するための研修計画を立てるとともに、社会環境の変化、学校現場のニーズに応じた研修を実施する。

研修の分類は、経験研修、推薦研修、園・学校経営のための研修、職能を高める研修、各自の力量を高める研修、土曜講座など。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	教育公務員特例法、 浜松市教育センター条例	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	31,874	24,426				
	決算	25,811					
	国・県支出						
	市債						
	その他	8,721	7,367				
	一般財源	17,090	17,059				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		77,000	77,000				
人工	正規	9.0	9.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	5.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

ターゲットでは、「4.1 すべての子どもが、男女の区別なく、適切かつ効率的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」とされており、当該事業目的である、効率的かつ高度な研修をととして、教職員の資質の向上と指導力の向上を図ることで、その効果が子供たちに反映され、ターゲットの達成につながる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
研修参加者の満足度 (%)					-		91
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	75	85	85	86	86	87	87
実績値	85	85					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.91】
 浜松市教員育成指標を踏まえて、全ての研修を体系的かつ効果的に実施するための研修計画を立てるとともに、社会環境の変化、学校現場のニーズに応じた研修を実施する。
 研修の分類は、経験研修、推薦研修、園・学校経営のための研修、職能を高める研修、各自の力量を高める研修、土曜講座など。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

経験研修(初任者、2年目、5年目、中堅教諭)においては、教職経験年数に応じた研修内容となっているため、非常に満足度が高いものになっている。それに対し、教科・領域に関する研修(学校経営、職能、力量等)では、豊かな経験や高い専門性があることから、研修生の求めるものがより高度になるため、研修形態や講義内容が少しでも合致しない場合には満足度が非常に低くなる傾向がある。研修の分類構成において、教科・領域に関する研修が7割以上を占めることから、満足度が低く抑えられていると考えられる。
 研修全体における満足度は、昨年度85%に対して今年度85%と同様に目標値85%に達した。全体的には研修計画の見直し効果が表れたと考えるが、分野別にみた場合に目標値を下回っている個々の研修に対する対応が今後の課題となる。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

研修のアンケート結果を分析し、今後の研修形態や講師選定等について検討した。
希望研修の参加者を増やすため、研修ガイドブックにおいて希望研修内容がより伝わりやすくなるように工夫した。また、研修説明会等で希望研修の参加について周知徹底した。教職員課から移管された「小学校教諭英語指導力向上事業(マレーシア)」が昨年度で終了となった。(事業費の縮小は当該事業終了に伴うもの。)

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

教科・領域に関する研修について、目的に合致した研修内容となるように研修のアンケート結果を注視、分析し、今後の研修形態や講師選定等について検討することで、より満足度の高い研修に繋げていく。
新学習指導要領をうけ、教員には、新学習指導要領の正しい解釈と理解、充実した指導内容を学ぶことが重要かつ不可欠であることから、「各教科等授業改善研修」を令和元年度から実施しており、令和4年度で終了する予定である。また、教育の情報化推進リーダー養成研修を今年度から令和5年度まで実施し、各教科におけるプログラミング教育の指導力向上を図る。

補助シート (事業名) 教職員研修事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
91	教職員の資質・能力の向上 ・教職員研修	教職員の資質・能力の向上 ・教職員研修		

事業シート (事業名) 教育センター管理運営経費

◇事業目的・事業対象

施設の適正かつ安心・安全な管理運営を行うことを目的とする。

◇事業の概要

- 1 教職員の研修の場として、充実した研修ができるように環境整備を行う。
- 2 教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市教育センター条例、消防法等	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,607	6,172				
	決算	4,578					
	国・県支出						
	市債						
	その他	18	18				
	一般財源 一般会計繰入金	4,560	6,154				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		30,200	30,200				
人工	正規	3.0	3.0				
	再任用(h31)	1.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 1 教職員の研修の場として、充実した研修ができるように環境整備を行う。
- 2 教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

移転改築により平成27年度から現在の教育センターとなっており、施設面において環境整備が行われ、電気設備においても最新の空調機器やLED照明等により、光熱費等の経費節減に効果をあげている。旧教育センターに比べ、規模が大幅に縮小されたため、幼・小・中の全市域を対象とした大規模な研修会等では、隣接する教育会館等を借用することで対応している。また、教育センター単独の研修において、駐車場台数(枠内108台)が限られているため、教育会館駐車場を借用する場合がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後、引き続き教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行う中で、更なる経費節減等に努めていく。